

代表者	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久	資本金	3,173百万円
担当役員	常務取締役 島田 克也	従業員数	1,083名(廃棄物担当18名) (脱炭素社会担当89名) (自然共生社会担当184名)
設立年月日	1968年9月24日	売上高	21,701百万円 (廃棄物関連 794百万円) (脱炭素社会関連 1,194百万円) (自然共生社会関連 126百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・測量業、地質調査業 ・一級建築士事務所 ・計量証明事業 ・土壤汚染対策法指定調査機関 ・補償コンサルタント	加盟団体	(一社) 廃棄物資源循環学会 (一社) 建設コンサルタンツ協会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 土壤環境センター (一社) 日本環境測定分析協会 (一社) 自然環境共生技術協会
ISO認証	9001、14001、ISO/IEC17025等	有資格者	1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 2名 ②環境部門 63名 ③その他部門 360名 2. RCCM ①廃棄物部門 1名 ②その他部門 127名 3. その他 ①環境計量士 66名 ②ビオトープ士 64名

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢3-15-1	TEL 03-4544-7600	FAX 03-4544-7700
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川3-14-5	TEL 03-6805-7997	FAX 03-6805-7667
国土環境研究所	〒224-0025	横浜市都筑区早渕2-2-2	TEL 045-593-7600	FAX 045-593-7620
環境創造研究所	〒421-0212	焼津市利右衛門1334-5	TEL 054-622-9551	FAX 054-622-9550
大阪支社/ 食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪市住之江区南港北1-24-22	TEL 06-4703-2800	FAX 06-4703-2860
沖縄支社	〒900-0003	那覇市安謝2-6-19	TEL 098-868-8884	FAX 098-863-7672
札幌支店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西9-1-2	TEL 011-272-2882	FAX 011-272-2846
東北支店	〒980-0011	仙台市青葉区上杉3-4-43	TEL 022-263-6744	FAX 022-265-0158
福島支店	〒960-8011	福島市宮下町17-18	TEL 024-531-2911	FAX 024-531-2912
北陸支店	〒950-0087	新潟市中央区東大通2-5-1	TEL 025-241-0283	FAX 025-243-5650
名古屋支店	〒455-0032	名古屋市港区入船1-7-15	TEL 052-654-2551	FAX 052-654-0777
中国支店	〒730-0841	広島市中区舟入町6-5	TEL 082-207-0141	FAX 082-207-0151
四国支店	〒780-0053	高知市駅前町2-16	TEL 088-820-7701	FAX 088-820-7702
九州支店	〒812-0055	福岡市東区東浜1-5-12	TEL 092-641-7878	FAX 092-651-3324

業 務 内 容

当社は、コーポレートスローガンである「人と地球の未来のために」のもと、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全や継承を支える事業活動を展開しています。今後も国内や海外を問わず、当社事業とかかわりの深いSDGsの達成に貢献すべく、社会的責任を果たしてまいります。

【環境コンサルタント事業】

環境にかかる計画、調査、分析、予測評価ならびに気候変動関連等に関するサービスを提供しています。

- 環境調査 ○化学分析・リスク評価 ○環境評価・環境計画
- 自然環境の保全・再生・創造 ○生命科学 ○サステナビリティ経営支援



【建設コンサルタント事業】

建設にかかる企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関するサービスを提供しています。

- 河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全 ○交通・都市・地域計画
- 防災・減災対策



【情報システム事業】

情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関するサービスを提供しています。

- 情報基盤の構築支援 ○防災・減災システム開発
- 気象・健康・生活情報の提供、配信



廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	環境省	海洋ごみモニタリング手法の調和推進及びモニタリングデータ国際調和ワークショップの開催支援等業務
//	東京都	新海面処分場埋立免許変更調査委託
//	(独)国際協力機構	タイ国海洋ごみ統合モニタリングシステム構築アドバイザー業務
//	中部地方整備局 港湾空港部	名古屋港新土砂処分場環境調査
R4	防衛省 沖縄防衛局	北部訓練場返還跡地(4) 廃棄物調査等業務
//	環境省	マイクロプラスチックに関するモニタリング手法の調和及びデータ整備の推進支援等業務
//	(独)国際協力機構	課題別研修「海洋ごみ対策のための廃棄物管理」に係る研修委託契約
//	中間貯蔵・環境安全事業(株)	中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事等監督支援補助業務
R3	大阪湾広域臨海環境整備センター	フェニックス次期処分場に係る環境影響評価業務
//	近畿地方整備局	大阪港北港南地区荷さばき地(C12)土壌調査
//	大阪港湾・空港整備事務所	
//	環境省	東南アジアにおける海洋ごみ実態把握技術の状況調査及び今後の協力検討業務
//	中間貯蔵・環境安全事業(株)	中間貯蔵に係る焼却灰輸送等工事等工事監督支援補助業務

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	環境省	洋上風力発電に係る環境影響評価に関する技術調査業務
//	農林水産省	農村地域における脱炭素効果の見える化調査業務
//	農林水産省	水上太陽光発電設備による農業用ため池環境への影響等調査業務
//	鹿島市	鹿島市カーボンニュートラルに向けた戦略策定支援業務委託
R4	珠洲市	珠洲市脱炭素に向けた構想検討業務
//	環境省 沖縄奄美自然環境事務所	沖縄奄美地域循環共生圏推進業務
//	環境省	太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援委託業務
//	石垣市	石垣港CNP形成計画策定業務
R3	環境省	地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップ民間参画推進調査業務
//	農林水産省	気候変動が農村地域の洪水リスクに与える影響検証業務
//	民間企業	風力発電事業にかかる環境影響評価
//	民間企業	バイオマス発電事業にかかる環境影響評価

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	環境省	因果分析を用いたネイチャーポジティブの推進に資する行動変容促進手法等検討業務
//	環境省	生物多様性地域戦略の策定推進支援業務
//	環境省 関東地方環境事務所	国指定谷津鳥獣保護区干潟環境調査業務
//	環境省 沖縄奄美自然環境事務所	奄美沖縄世界自然遺産地域における森林の面的評価に関する業務
R4	環境省	自然共生エリア(仮称) 認定加速化等業務
//	環境省	生物多様性地域戦略策定の推進に向けた調査検討業務
//	環境省 中部地方環境事務所	国指定片野鴨池鳥獣保護区保全事業実施業務
//	環境省 沖縄奄美自然環境事務所	崎山湾・網取湾自然環境保全地域生態系維持回復事業計画検討業務
R3	環境省	次期生物多様性国家戦略における目標・指標の設定方法等検討業務
//	環境省	企業等による自然関連情報の開示等に係る調査検討業務
//	環境省 自然環境局 生物多様性センター	絶滅危惧種分布重要地域抽出のための環境DNA分析技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化・一般化検討業務

担当者所属氏名 国土環境研究所 環境技術部 技師 中井 優里 TEL 045-593-7604

住 所 〒224-0025 横浜市都筑区早瀬2-2-2 FAX 045-593-7623

E-mail nki22108@ideacon.co.jp